



平成18年6月期 地域内景気動向調査

地域内の主な経済指標の推移

主要指標			4月			5月			6月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	94,552	-187	-90	94,818	266	-144	94,878	60	-55
		世帯数	32,088	-11	491	32,380	292	460	32,480	100	528
	岐阜市	人口	411,943	-662	7,389	412,548	605	7,320	412,560	12	7,508
		世帯数	153,297	-140	4,910	153,849	552	4,705	153,809	-40	4,740
	美濃市	人口	23,225	-79	-354	23,212	-13	-330	23,194	-18	-330
		世帯数	7,539	13	103	7,540	1	90	7,544	4	84
	美濃加茂市	人口	52,602	75	-215	52,721	119	-277	52,877	156	-91
		世帯数	18,440	28	-32	18,526	86	-86	18,621	95	38
	各務原市	人口	144,098	-260	-334	144,395	297	-337	144,418	23	-319
		世帯数	49,266	41	-541	49,455	189	-541	49,470	15	-568
岐阜県	人口	2,101,856	-3,154	-14,795	2,104,249	2,393	-14,833	2,103,851	-398	-15,094	
	世帯数	714,703	192	1,215	717,409	2,706	1,078	717,469	60	692	
住宅着工件数	関市		34	-9	-62	35	1	5	-	-	-
	岐阜市		243	142	56	393	150	113	-	-	-
	美濃市		6	1	1	8	2	-4	-	-	-
	美濃加茂市		84	43	6	26	-58	-16	-	-	-
	各務原市		70	-16	-55	80	10	16	-	-	-
	岐阜県		1,346	460	197	1,346	0	267	-	-	-
雇用失業 情勢	ハローワーク 関管内	有効求人倍率	1.50	-0	0	1.53	0.03	0	-	-	-
		企業整備情報	0	0	-1	0	0	0	2	2	2
	全国	有効求人倍率	1.34	0	0	-	-	-	-	-	-
		有効求人倍率	1.04	0	0	-	-	-	-	-	-
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	19	0	6	12	-7	-8	13	1	-5
		金額(百万円)	4,630	-15,570	690	21,597	16,967	-60,454	1,190	-20,407	-1,175
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	17,406	727	283	14,388	-3,018	511	12,117	-2,271	387
		電力量(MWh)	45,698	-643	2,281	40,897	-4,801	3,176	45,526	4,629	2,781
	岐阜市	電灯量(MWh)	88,488	4,307	5,447	72,780	-15,708	5,192	61,092	-11,688	3,832
		電力量(MWh)	120,831	-2,021	10,181	112,559	-8,272	13,891	117,925	5,366	11,302
	岐阜県内	電灯量(MWh)	422,675	18,831	13,890	348,514	-74,161	15,258	289,358	-59,156	9,147
		電力量(MWh)	877,383	-3,144	57,128	806,343	-71,040	67,923	879,141	72,798	56,487

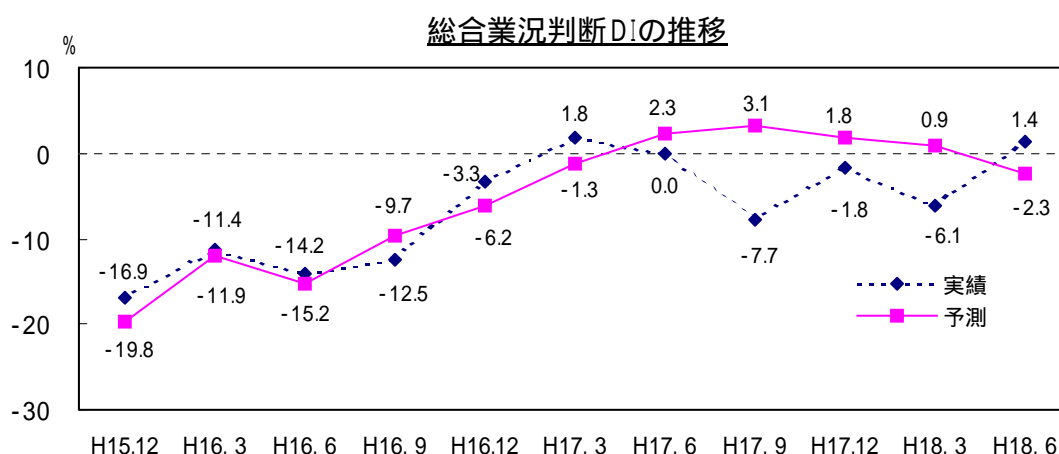
資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等



平成18年7月発行
関信用金庫
総合企画部

概 況

4～6月期の総合業況実績判断DI 1.4は、前回調査時より7.5ポイント拡大し、予測を大幅に上回り4期ぶりにプラスとなりました。業種別では、製造業は依然好調で前回より拡大、卸売業、不動産業は大幅に改善しました。建設業はマイナス幅が拡大、小売業・サービス業はマイナスのまま横ばいとなりました。その結果、総合業況実績判断DIは製造業の好調さに引っ張られプラスとなり、当地域においては業種間格差はあるものの全体的に景気は回復してきたものと感じられます。しかし、業況予測判断DIは僅かにマイナスになり、一部の業種においては依然将来に対する不安感が見られます。



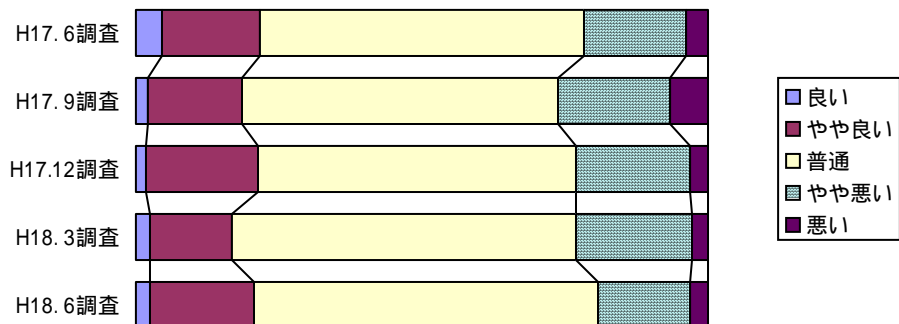
総 合

4～6月期の総合業況実績判断DI 1.4は、製造業、卸売業、不動産業が大幅にプラスになったため前回調査時（6.1）から7.5ポイントの拡大となりました。また、仕入価格は相変わらず上昇傾向（判断DI 36.7）にありますが、販売価格に転嫁できていません（判断DI 2.3）。売上額判断DIは12.7と前回調査時（2.8）から15.5ポイント大幅にプラスとなり、収益判断DIは8.0と前回調査時（12.7）に比べ小幅に改善しています。

なお、昨年同時期に比べ売上額判断DIは7.0と増加、収益判断DIは7.0となり、景気は徐々に回復しているものの、原材料価格の動向、企業間競争の影響などが不安材料になっているものと思われます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DI 3.3が前回調査時（3.7）よりわずかに低下しています。人手判断DIも9.9と前回調査時（14.6）に比べ改善されていますが依然不足感が残っています。平成18年5月の地域内有効求人倍率は、1.53倍と全国平均、岐阜県平均に比べ高い水準にあり、対前年同月比27.4%増であることから当地域における人手不足感が裏付けされています。

今期実績の推移



全業種総合

平成 18 年 4 月から 6 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	2.3	18.3	59.9	16.0	3.3	1.4
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	2.3	30.1	47.6	15.5	4.2	12.7
収 益	0.4	15.0	60.8	20.7	2.8	8.0
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	0.9	13.6	73.1	10.3	1.8	2.3
仕入価格	3.3	35.8	58.4	2.3	0.0	36.7
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.8	7.5	71.2	14.1	5.1	9.9

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.9	9.9	81.6	5.1	2.3	3.3
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.4	3.7	81.6	13.6	0.4	9.9

昨年の同時期に比べた動き

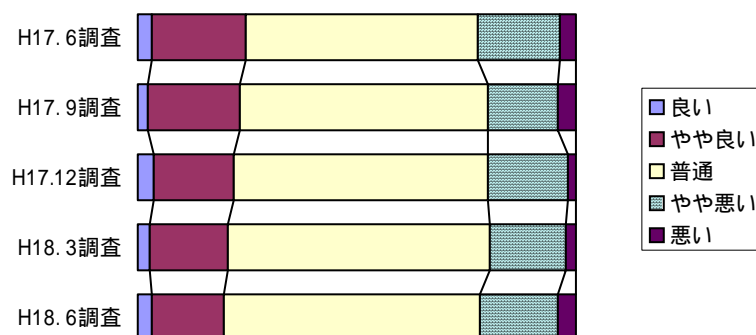
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	2.3	29.7	42.9	22.1	2.8	7.0
収益	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	1.8	17.9	53.3	24.0	2.8	7.0

来期の見通し

18年7～9月期の売上額判断D I 6.6、収益判断D I 8.4は今期実績より悪化、業況予測判断D Iは今期実績に比べ3.7ポイント悪化し2.3になると予測され、今後当地域の業況は原油価格の高騰など仕入価格の上昇をいかに販売価格へ転嫁するかが重要課題となっています。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが0.4と低下していますが、人手判断D Iも11.7と今期実績と同様に不足感が予測され、雇用面の改善が期待できます。

来期予測の推移



全業種総合

平成18年7月から9月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	3.3	16.5	58.1	17.9	4.2	2.3
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	0.4	26.4	53.1	15.0	5.1	6.6
収益	0.4	13.6	63.4	17.9	4.7	8.4
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	1.4	13.6	76.6	6.6	1.8	6.6
仕入価格	3.3	35.3	58.7	1.8	0.9	35.8
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.4	9.4	71.9	11.7	5.6	6.6

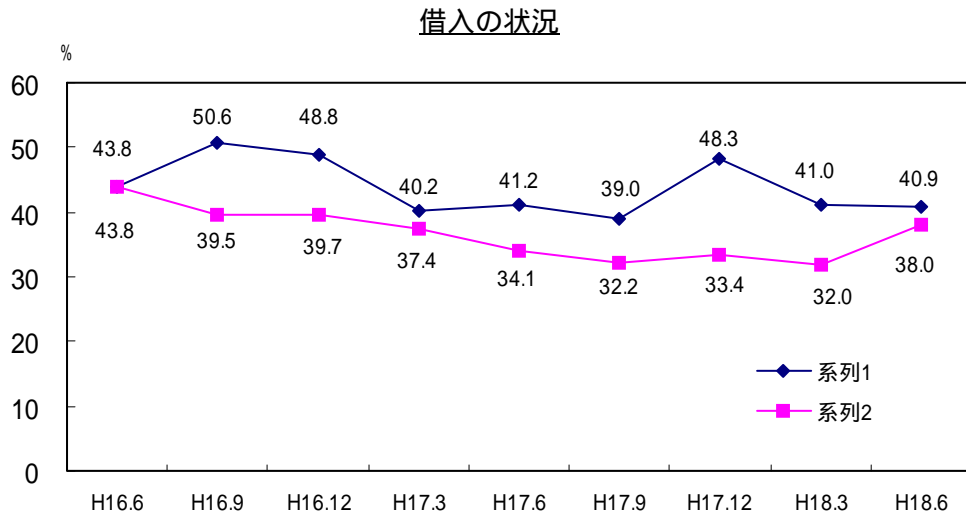
雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	7.5	84.5	6.6	1.4	0.4
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.4	4.7	78.0	16.9	0.0	11.7

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（41.0%）より0.1ポイント減少し40.9%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した32.0%より大幅な増加となっています。

なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は38.0%となり前回調査時より6.0ポイント増加。景気回復にともなう設備投資への動きが活発になると感じられます。



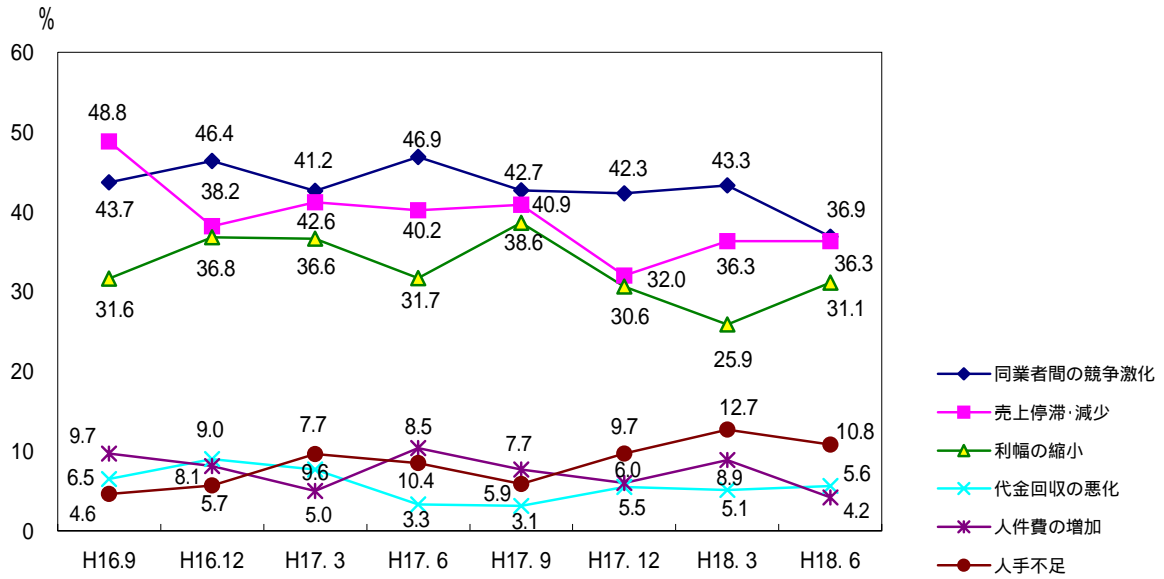
経営上の問題点

経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が前回調査時より6.4ポイント減少しているものの、依然として多くの企業が同業者間の競争を経営上の問題点としています。「売上の減少・停滞」は変化がなく、「利幅の縮小」は5.2ポイントの上昇となっています。

なお、「人件費の増加」と回答した企業が4.7ポイント低下し4.2%、「人手不足」と回答した企業が1.9ポイント低下し10.8%となり、地域内の有効求人倍率（1.53倍）からみても雇用環境は改善の兆しが見えます。

「代金回収の悪化」と回答した企業は0.5ポイント僅かに上昇し5.6%となりました。

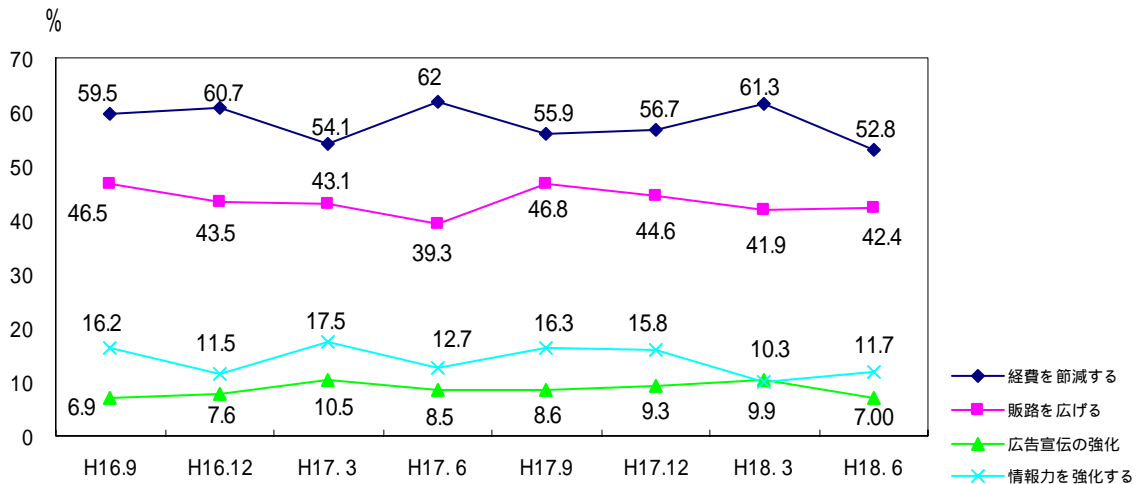
経営上の問題点



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く 53.0%。また、「販路を広げる」と回答した企業が前回調査時より 0.7 ポイント増加し 42.6% となりました。しかし「広告宣伝の強化」と回答した企業が 3.7 ポイント減少し 6.6% となりました。また、「情報力を強化する」と回答した企業が 11.7% あり、前回より 1.4 ポイント増加しております。

当面の重点施策



1. 製造業

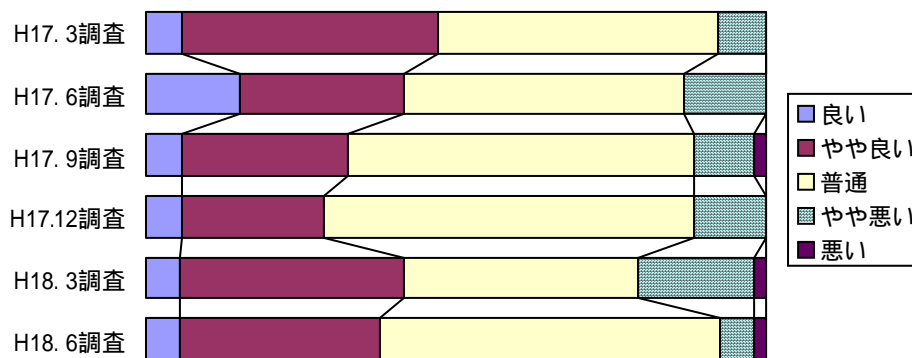
業況 (%)	平成18年4月から6月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	5.6	32.0	54.7	5.6	1.8	30.1
	平成18年7月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	9.4	30.1	50.9	7.5	1.8	30.1

製造業の4～6月期業況実績判断D I 30.1は前回調査時(20.7)より大幅に増加し、依然プラスで推移しており業況は好調であります。売上額判断D I 28.3は前回調査時(15.0)より13.3ポイント改善、収益判断D I 3.7は前回調査時(5.6)より9.3ポイント悪化しました。これは原材料価格判断D I 47.1が前回調査時(43.3)より3.8ポイント上昇しており、原材料価格の高騰が収益減に繋がっていると思われます。資金繰り判断D Iは前回調査時の3.7から9.4と13.1ポイント改善されました。

なお、昨年同時期に比べた場合の売上額判断D I 35.8、収益判断D I 11.3はともにプラスとなっています。

雇用面では前期比残業時間判断D I 20.7は前回調査時(15.0)より上昇しています。人手判断D Iも16.9となり人手不足感を裏付けています。

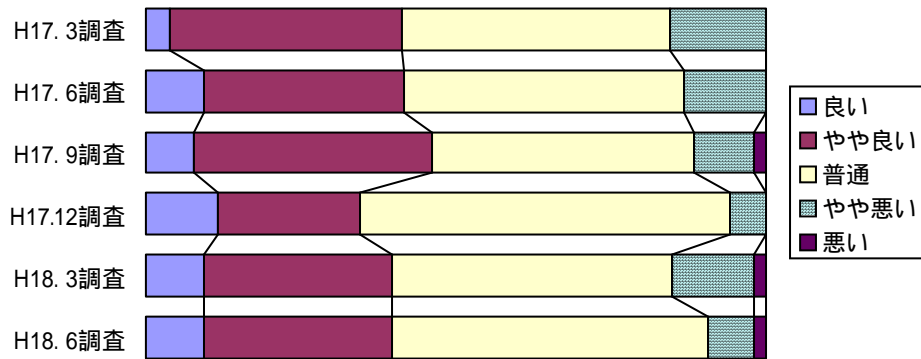
今期実績の推移



18年7～9月期予測では、売上額判断D I 22.6は今期実績より5.7ポイントと減少、収益判断D I 3.7は今期実績と変わらず、業況判断D Iは依然として30.1と好調であります。業況の良好な企業が多く資金繰り判断D I 13.2も今期実績より改善されると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 7.5は今期実績より13.2ポイント低下しています。人手判断D I 16.9は更に不足感が強くなっています。

来期予測の推移



2. 卸売業

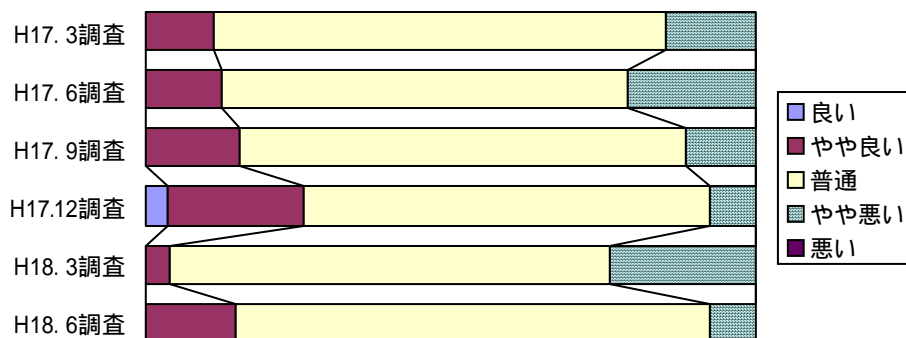
業況 (%)	平成 18 年 4 月から 6 月の実績					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	0.0	14.8	77.7	7.4	0.0	7.4
	平成 18 年 7 月から 9 月の予測					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	0.0	11.1	77.7	11.1	0.0	0.0

卸売業の4～6月期業況実績判断D Iは、前回調査時（20.0）に比べ27.4ポイントと大幅に改善し7.4となりました。また、売上額判断D I 18.5、収益判断D I 0.0も前回調査時（12.0、16.0）よりそれぞれ大幅に改善しています。例年この時期より売上は増加傾向にありますが、依然販売価格の上昇が仕入価格の上昇に追いつかず、収益的にはまだまだ厳しい状況が続いています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D I 11.1は前期同様プラスではありますが、収益判断D Iは0.0となっています。

雇用面においては前期比残業時間判断D I 7.4、人手判断D Iも3.7となっています。

今期実績の推移

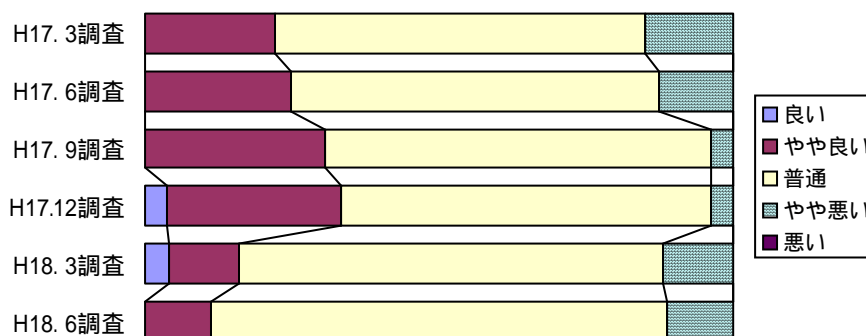


18年7~9月期予測は売上額判断D I 14.8、収益判断D I 3.7で今期実績より小幅に減少。業況予測判断D Iも0.0と今期実績に比べ7.4ポイントの悪化を見込んでいます。資金繰り判断D Iは7.4ポイント改善される見込みであります。

なお、業況は良くなってはきているものの将来に対する不安感は未だ残っています。

雇用面においては、前期比残業時間判断D I 3.7が予測され、人手判断D Iも3.7となっています。

来期予測の推移



3. 小売業

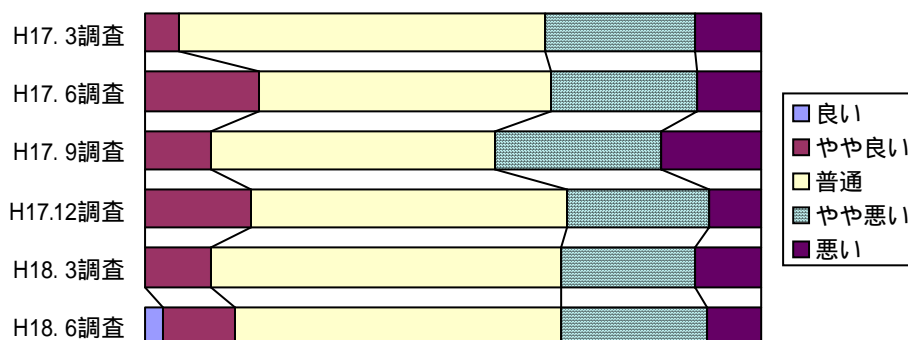
業況 (%)	平成18年4月から6月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	2.9	11.7	52.9	23.5	8.8	17.6
	平成18年7月から9月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	2.9	8.8	52.9	23.5	11.7	23.5

小売業の4~6月期業況実績判断D Iは、前回調査時(21.6)に比べ4.0ポイント改善し17.6となりました。売上額判断D I 11.7は前回調査時(10.8)に比べ22.5と大幅に改善。収益判断D I 5.8も前回調査時(21.6)に比べ15.8ポイントと大幅に改善しましたが、依然マイナスであり仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況であります。

なお、昨年と同時期と比べた販売価格D I 14.7はプラスではありますが、売上額判断D I 11.7、収益判断D I 32.3については大幅にマイナスであります。

雇用面では前期比残業時間D I 11.7は上昇傾向にありますが、人手判断D I 23.5は不足感が出ています。

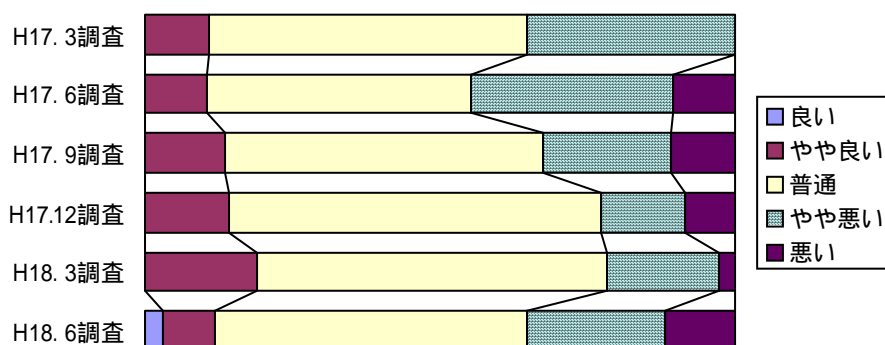
今期実績の推移



18年7~9月期予測の売上額判断D I 17.6、収益判断D I 29.4はともに昨年の同時期と同じくマイナスとなっています。業況予測判断D Iも 23.5となり来期の業況は厳しいものとなっています。

なお、雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.8は今期よりも低下が予測され、人手判断D I 17.6も若干改善しますが、依然マイナスで不足感は強く残っています。

来期予測の推移



4. サービス業

業況 (%)	平成18年4月から6月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	17.6	58.8	23.5	0.0	5.8
業況 (%)	平成18年7月から9月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	17.6	64.7	14.7	2.9	0.0

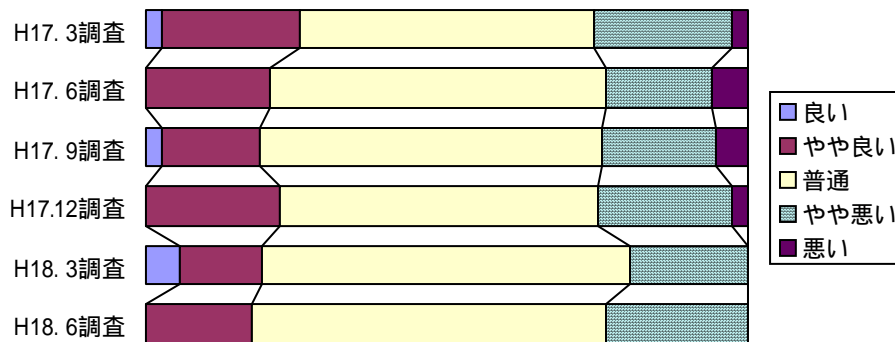
サービス業の4~6月期の売上額判断D I 20.5は前回調査時(8.3)に比べ12.2ポイント増加、収益判断D I 5.8は前回調査時(2.7)に比べ3.1ポイント悪化しています。業況実績判断D I 5.8は、前回調査時(0.0)に比べ5.8ポイント悪化し

ています。売上は増加していますが、販売価格の低下が影響したものと思われ今後は収益確保が重要な課題となっております。

昨年の同時期と比べた場合においては、売上額判断D I 11.7は前回調査時同様改善傾向にありますが、収益判断D Iは 2.9と厳しい状況であります。

なお、雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.8と前期より低下しています。人手判断D I 8.8は不足感が若干低下しましたが、依然マイナスで不足感は強くなっています。

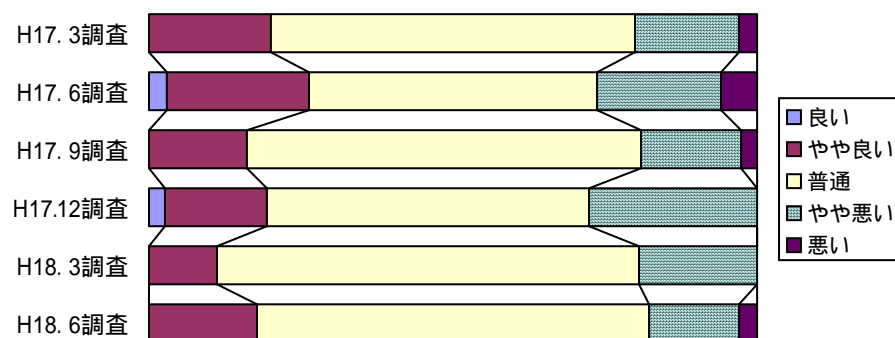
今期実績の推移



18年7~9月期予測の売上額判断D I 11.7は今期実績より減少はするもプラスであります。収益判断D I 2.9は今期実績より改善見込みで、業況予測判断D Iは 0.0と若干改善するものと思われ。

雇用面においては、前期比残業時間判断D I 8.8は今期実績とほぼ同様であると予測していますが、人手判断D I 17.6は今期実績よりさらに不足感が強くなると思われ。

来期予測の推移



5. 建設業

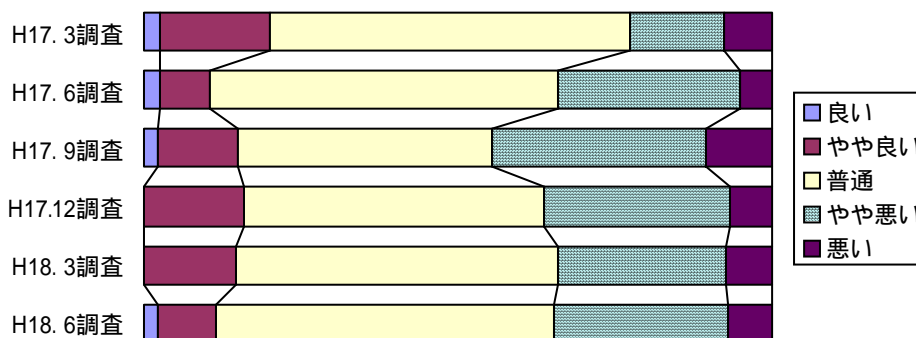
業況 (%)	平成18年4月から6月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.3	9.3	53.4	27.9	6.9	23.2
	平成18年7月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.3	6.9	48.8	34.8	6.9	32.5

建設業の4～6月期業況実績判断D I 23.2は、前回調査時(21.9)より1.3ポイントの悪化、売上額判断D I 11.6、収益判断D I 23.2はともに前回調査時(17.0、34.1)より改善されましたが業況は未だ厳しいものが感じられます。

昨年と同時期と比べた場合の売上額判断D I 16.2 前回調査時(4.8)より更に悪化、収益判断D I 20.9、資金繰り判断D Iについても32.5と大変厳しい状況が続いています。

雇用面では前期比残業時間判断D I 6.9と前回調査時(2.4)に比べ低下しています。人手判断D Iは0.0と各企業が人員削減を進めた結果、適正人員になってきたと感じられます。

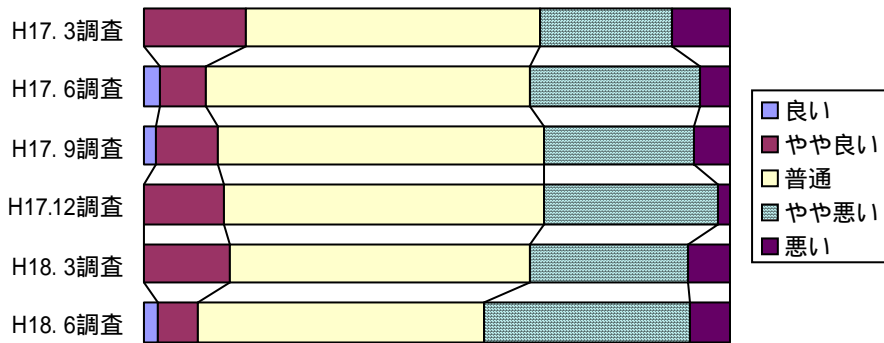
今期実績の推移



18年7～9月期予測の売上額判断D I 9.3、収益判断D I 20.9で今期同様大幅なマイナスであります。業況予測判断D I 32.5も、今期実績より9.3ポイント悪化し、業況は依然厳しいものと思われま。

そのため、雇用面においては、前期比残業時間判断D I 6.9は今期と変わらず低下しています。

来期予測の推移



6. 不動産業

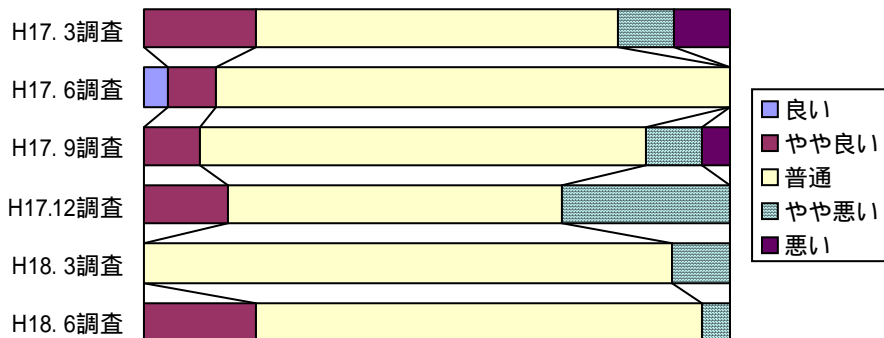
業況 (%)	平成 18 年 4 月から 6 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	19.0	76.1	4.7	0.0	14.2
業況 (%)	平成 18 年 7 月から 9 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	19.0	66.6	14.2	0.0	4.7

不動産業の4～6月期の売上額判断D I 4.7、収益判断D I 4.7はともに前回調査時(15.0、 15.0)より大幅に改善、業況実績判断D Iは前回調査時(10.0)より24.2ポイント改善しました。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D I 0.0、収益判断D I 0.0はともに前回調査時(5.0、 5.0)より売上額、収益ともに改善しました。

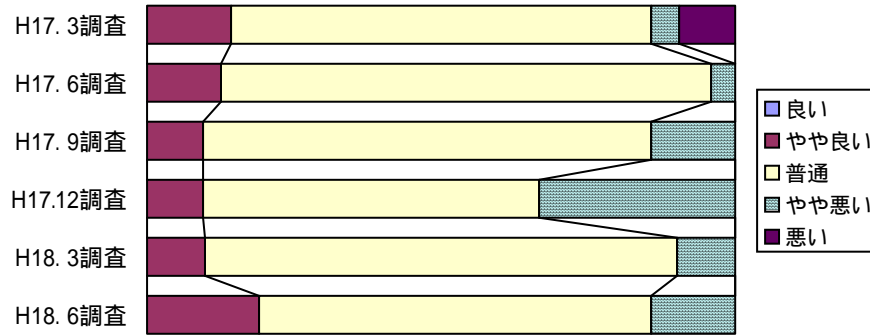
雇用面においては、前期比残業時間判断D Iは 4.7に低下しました。人手判断D I 0.0は不足感がなくなってきました。

今期実績の推移



18年7~9月期業績予測判断D Iは、今期実績より9.5ポイント悪化したものの4.7
 となっています。売上額判断D I 19.0、収益判断D I 14.2は今期実績に比べ大幅な改
 善を予測しており、来期に対する期待感が感じられます。

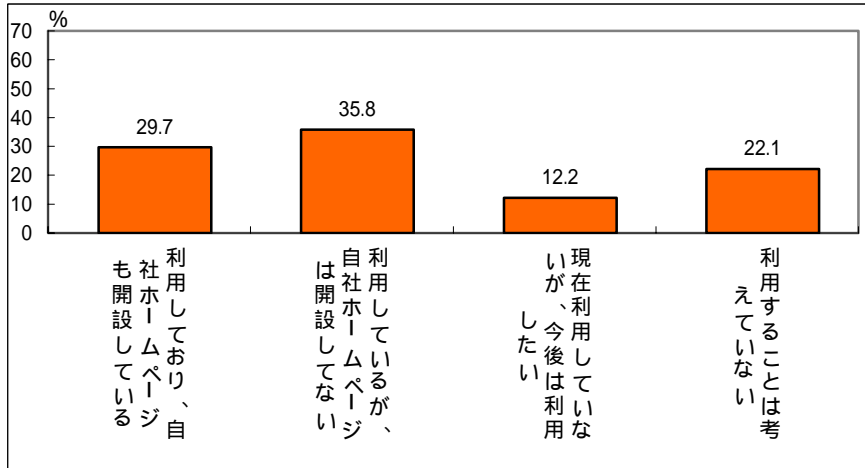
来期予測の推移



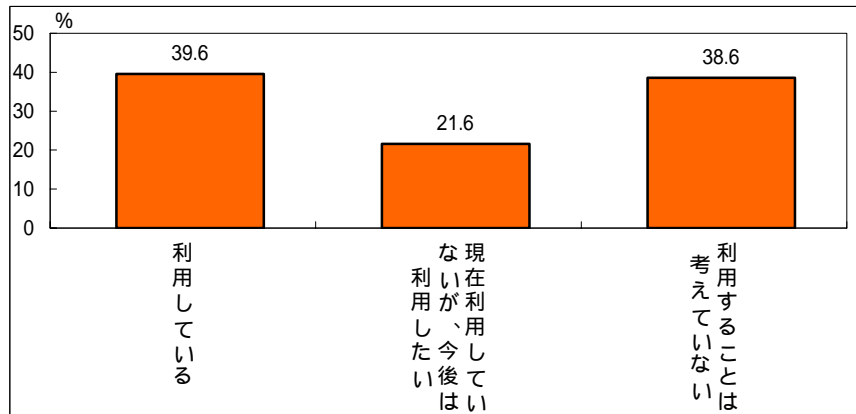
特別調査

「インターネット等の利用について」

問 1 現在、貴社ではインターネット(自社ホームページ)を利用していますか。



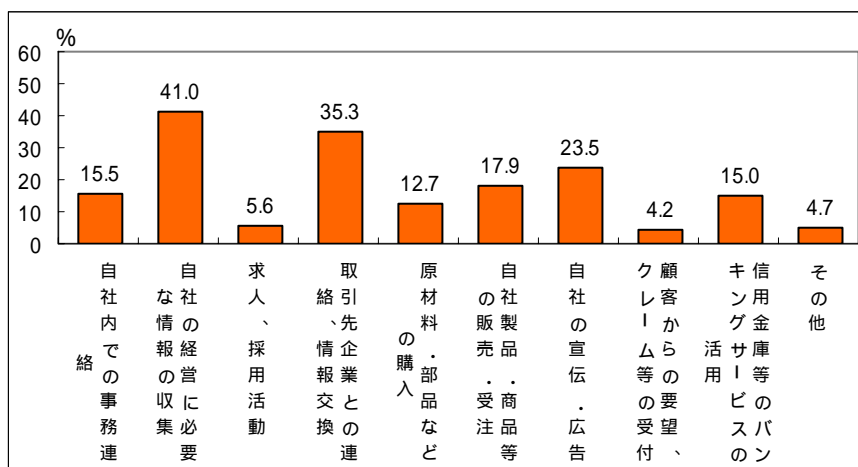
貴社では業務上、電子メール(携帯メールを含む)を利用していますか。



インターネットの利用状況は、「利用しているが、自社ホームページは開設していない」との回答が 35.8%と最も多く、「利用しており、自社のホームページも開設している」と回答した企業が 29.7%ありました。業種別にみると開設していると回答した企業で最も多いのは製造業で、建設業、卸売業、サービス業と続いています。

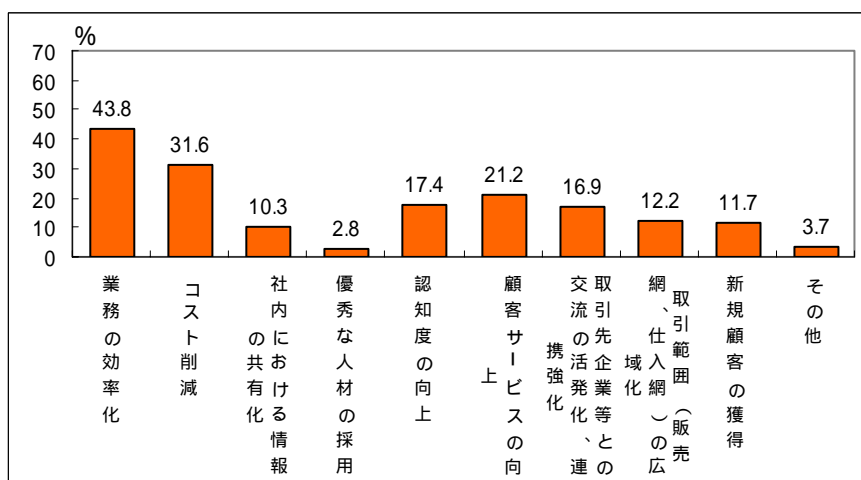
電子メールの利用状況は、「利用している」「現在利用していないが、今後は利用したい」と回答した企業が 61.2%と半数以上を占める結果となりました。

問 2 貴社は、どのような目的でインターネットや電子メールを活用していますか、または、活用したいと考えますか。3つ以内で選んでお答え下さい。



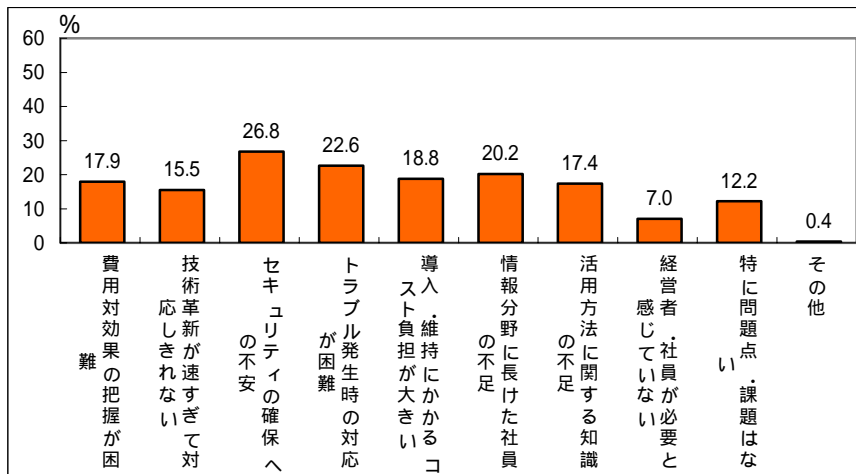
「自社の経営に必要な情報の収集」と回答した企業が 41.0%と半数近くを占め、「取引先企業との連絡、情報交換」が 35.3%と情報収集のために利用する企業が多く感じられます。「自社の宣伝・広告」に利用する企業も 23.5%と多くなってきており、「自社製品・商品等の販売・受注」も 17.9%となり、今後ますますインターネットを活用する企業が増加するものと感じられます。

問 3 インターネット、電子メールを活用することによって、貴社の事業活動にどのような効果がありましたか、または、あると考えますか。3つ以内で選んでお答え下さい。



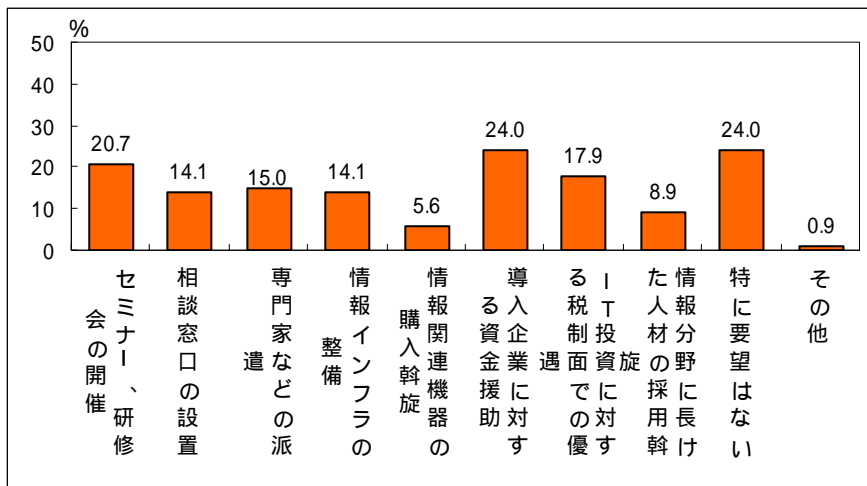
「業務の効率化」と回答した企業が製造業を中心に 43.8%と半数近くを占め、続いて「コスト削減」と回答した企業が 31.6%ありました。サービス業、小売業は認知度の向上、顧客サービスの向上、新規顧客の獲得と回答した企業が多く広告・宣伝の役割を果たしていると感じられます。

問4 貴社がIT(情報技術)化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。3つ以内で選んでお答え下さい。



問題点・課題として最も心配されるのが「セキュリティの確保への不安」で26.8%であります。「トラブル発生時の対応が困難」(22.6%)、「情報分野に長けた社員の不足」(20.2%)、「活用方法に関する知識の不足」(17.4%)、「技術革新が速すぎて対応しきれない」(15.5%)との回答からIT(情報技術)化に長けた人材育成が必要と感じられます。

問5 貴社がIT化を更に推し進める、あるいはITを導入するに当たって、行政機関などにどのような対応を望みますか。3つ以内で選んでお答え下さい。



「導入企業に対する資金援助」(24.0%)、「IT投資に対する税制面での優遇」(17.9%)と資金面に対しての要望が多く。また、セミナー、研修会の開催(20.7%)、専門家などの派遣(15.0%)との回答も多く企業がIT化を今後も積極的に取り組んでいく姿勢が感じられます。

コメント

今回調査においては、6業種中4業種が改善され、全体の業況判断DI1.4は前回調査時(6.1)から7.5ポイント改善し、当地域における景気は製造業を中心に着実に回復してきたものと感じられます。また、来期の予測においては業況判断DI2.3ではありますが、業種別で小売業、建設業のみがマイナス予測であり来期も引き続き景気は回復基調であると感じられます。

なお、日銀短観において大企業の製造業(21.0)・非製造業(20.0)とも依然好調であり、中小企業の製造業(7.0)・非製造業(6.0)は未だ好調とは言い難いものの原油価格の高止まりや株価下落にもかかわらず、設備投資の力強さや堅調な個人消費を背景に、景気は着実な回復を続けていると確認されました。

「チャレンジして失敗を恐れるよりも、何もしないことを恐れる」

これは、本田技研工業創業者の本田宗一郎氏の言葉です。

企業にとって景気が回復基調にある時にこそ守りに入ることなく、失敗を恐れずに新しいことにチャレンジして行かなければ企業の発展はないと思います。企業のIT化は時代の流れで今後より一層取り組まなければならない課題でもあり、特に人材の育成が急務ではないでしょうか。